

『住みよさ日本一』のまちづくり

歩む

活動計画』を

さらに推進！



11月11日に執行された守谷市長選挙において、再選を果たした会田真一市長が、12月11日に行われた平成24年第4回定例議会において所信を表明し、新たな任期のスタートを切りました。（以下、所信表明要旨）



守谷市長
会 田 真 一

平成24年第4回市議会定例会の開催に当たり、私の市政運営に対する所信の一端を申し上げ、議員の皆様をはじめ、広く市民の皆様のご理解とご協力をお願い申し上げます。

去る11月11日に執行された市長選挙におきまして、市民の皆様の厳粛なる負託を受け、今後4年間、再び守谷市長として市政を担わせていただくことになりました。

皆様からの思いは、これまでの20年間の実績に対する評価と、今後のまちづくりへのさまざまな期待が込められているものと受け止め、これまでも増して、市勢発展のため全力を尽くしていかなければならないと決意を新たにしております。

今、地方自治体を取り巻く環境は、少子高齢化、人口減少社会の到来、地域主権の推進、国・地方を通じた

危機的な財政など、厳しい状況にあります。守谷市においては、国の動向や景気等に左右されない質の高い行政サービスを提供できるよう、計画的で健全な行財政運営を推進してまいります。

私は、今回の選挙を通じて、市政運営には継続性が必要であると強く訴えてまいりました。今年の3月、守谷市のさらなる発展と安定したまちづくりを目指し、多くの市民の皆様から貴重なご意見やご提言をいただきながら、今後10年間の指針となる「第二次守谷市総合計画」を策定いたしました。この計画に基づき、守谷市の新たな将来像「緑きらめき人が輝く 絆つながまち もりや」の実現に向け、新たなまちづくりを軌道にのせていくことが私に課せられた使命であると考えております。

同じく今年3月、今後の地域福祉を推進するための指針となる「地域福祉計画」および「地域福祉活動計画」を策定いたしました。策定に当たっては、市内6地区ごとに座談会を開催し、地域の皆様にも参画していただきながら、それぞれの地区の実情にあつた計画を作成することが



▲計画策定のために開催された座談会

できました。さらに8月には、これらの計画を着実に推進していくために、市職員がそれぞれの地域を担当する「地域担当職員制度」を導入いたしました。今後は、この制度を定着させ、市民の皆様が住みなれた地域で、安心して暮らすことができるよう、市民の皆様と行政が一緒になつて取り組み、地域の「絆」を深め、そして、市民パワーによる「住みよさ日本一のまち」を再び目指してまいります。

さまざまな施策を実施するためには、市民の皆様のご理解とご協力が不可欠であります。今後とも格別のご支援、ご協力をお願い申し上げます。として、所信表明といたします。